

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	新居浜市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	55,537,000	56,136,821	実質収支比率	3.4	3.3	
人口	令和2年国調(人)	115,938	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	54,495,961	55,104,771	経常収支比率	86.4	85.2		
	平成27年国調(人)	119,903			近畿	×	歳入歳出差引	1,041,039	1,032,050	(※1)	(86.8)	(85.9)		
	増減率(%)	-3.3			過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	63,129	89,982	標準財政規模	28,845,194	28,392,345		
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	112,724	第1次	令和2年国調	650	平成27年国調	720	実質収支	977,910	942,068	財政力指数	0.77	0.76	
	うち日本人(人)	110,939		1.3	1.4	低開発	×	単年度収支	35,842	-128,602	公債費負担比率	13.1	12.6	
	令06.01.01(人)	114,070	第2次	第3次	17,030	16,960	指数表選定	○	積立金	473,781	620,056	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	112,469			33.1	32.7	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.2	33,827	34,206	標準財政収入額	23,227,157	22,998,863	積立金取崩し額	450,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-1.4	65.7	65.9	標準税収入額等	23,227,157	22,998,863	繰上償還金	0	0	実質公債費比率	3.1	2.7	
面積(km <sup>2</sup> )	234.47				経常経費充当一般財源等	25,360,621	24,549,391	実質単年度収支	59,623	91,454	将来負担比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	494				歳入一般財源等	35,751,051	35,783,808	基準財政収入額	18,186,548	18,008,247	資金不足比率(※4)	-	-	
世帯数(世帯)	51,310				職員状況(※8)			基準財政需要額	23,676,253	23,165,281				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,790,140	52,084,381			
	市区町村長	1	9,560		一般職員	785	2,496,300	3,180	うち公的資金	32,146,608	34,225,486			
	副市区町村長	2	7,315		うち消防職員	148	458,060	3,095	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	33,121,444	31,697,000			
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	15	43,275	2,885	債務負担行為額(支出予定額)	7,071,066	7,616,829			
	議会議長	1	5,720		教育公務員	10	39,220	3,922	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,180		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	24	4,820		合計	795	2,535,520	3,189	積立金現在高	1,631,560	1,607,779			
						ラスパレス指数	99.0			財政調整基金	1,631,560	1,607,779		
										減債基金	807,058	942,457		
										その他特定目的基金	4,049,083	4,651,870		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(10)	愛媛県地方税滞納整理機構	(13)	マイントピア別子			
(2)	平尾墓園事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(11)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	新居浜市土地開発公社			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(12)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	新居浜市文化体育振興事業団			
										(16)	別子木材センター			
										(17)	えひめ東予産業創造センター			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,932,939	35.9	18,705,441	64.0	普通税	18,704,950	93.8	393,583	
地方譲与税	370,931	0.7	370,931	1.3	法定普通税	18,704,950	93.8	393,583	
利子割交付金	13,676	0.0	13,676	0.0	市町村民税	7,371,515	37.0	393,583	
配当割交付金	130,507	0.2	130,507	0.4	個人均等割	174,512	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	194,004	0.3	194,004	0.7	所得割	5,451,462	27.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	369,292	1.9	-	
地方消費税交付金	3,182,481	5.7	3,182,481	10.9	法人税割	1,376,249	6.9	393,583	
ゴルフ場利用税交付金	31,349	0.1	31,349	0.1	固定資産税	10,025,584	50.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,014,722	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	464,683	2.3	-	
自動車税環境性能割交付金	33,184	0.1	33,184	0.1	市町村たばこ税	843,168	4.2	-	
法人事業税交付金	343,773	0.6	343,773	1.2	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	708,684	1.3	708,684	2.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	114,147	0.2	114,147	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	488,953	0.9	488,953	1.7	目的税	1,227,989	6.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	105,584	0.2	105,584	0.4	法定目的税	1,227,989	6.2	-	
地方交付税	6,242,236	11.2	5,500,885	18.8	入湯税	491	0.0	-	
普通交付税	5,500,885	9.9	5,500,885	18.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	741,351	1.3	-	-	都市計画税	1,227,498	6.2	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	31,183,764	56.1	29,214,915	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,702	0.0	9,702	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	273,656	0.5	-	-	合計	19,932,939	100.0	393,583	
使用料	487,623	0.9	900	0.0					
手数料	248,435	0.4	2,455	0.0					
国庫支出金	10,230,875	18.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,859,347	6.9	-	-					
財産収入	283,868	0.5	4,457	0.0					
寄附金	493,876	0.9	-	-					
繰入金	1,444,353	2.6	-	-					
繰越金	1,032,050	1.9	-	-					
諸収入	1,620,199	2.9	543	0.0					
地方債	4,369,252	7.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	117,152	0.2	-	-					
歳入合計	55,537,000	100.0	29,232,972	100.0					

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	341,508	0.6	-	341,508	
総務費	5,598,849	10.3	528,971	4,583,264	
民生費	23,055,738	42.3	137,547	12,069,043	
衛生費	3,356,993	6.2	845,385	2,327,825	
労働費	331,651	0.6	-	33,581	
農林水産業費	921,806	1.7	500,235	495,113	
商工費	1,816,226	3.3	39,397	1,168,497	
土木費	5,767,580	10.6	2,933,758	3,485,675	
消防費	1,933,085	3.5	409,944	1,472,576	
教育費	6,409,004	11.8	2,186,865	3,985,894	
災害復旧費	37,706	0.1	-	612	
公債費	4,869,454	8.9	-	4,690,063	
諸支出金	56,361	0.1	-	56,361	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,495,961	100.0	7,582,102	34,710,012	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,222,357	51.8	17,882,072	15,022,155	51.2
人件費	8,421,568	15.5	7,717,549	7,146,829	24.4
うち職員給	5,126,322	9.4	4,703,762	-	-
扶助費	14,931,835	27.4	5,474,960	3,185,763	10.9
公債費	4,868,954	8.9	4,689,563	4,689,563	16.0
元利償還金	4,868,954	8.9	4,689,563	4,689,563	16.0
うち元金	4,663,493	8.6	4,503,805	4,503,805	15.3
うち利子	205,461	0.4	185,758	185,758	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,653,796	34.2	15,141,505	10,338,466	35.2
物件費	7,548,681	13.9	6,198,130	3,963,561	13.5
維持補修費	282,484	0.5	230,761	230,761	0.8
補助費等	3,582,548	6.6	3,266,045	1,736,339	5.9
うち一部事務組合負担金	9,835	0.0	9,835	3,835	0.0
繰出金	5,648,234	10.4	4,649,368	4,287,805	14.6
積立金	689,288	1.3	667,721	-	-
投資・出資金・貸付金	902,561	1.7	129,480	120,000	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,619,808	14.0	1,686,435	-	-
うち人件費	214,427	0.4	214,427	-	-
普通建設事業費	7,582,102	13.9	1,685,823	-	-
うち補助	2,350,825	4.3	209,880	-	-
うち単独	5,178,680	9.5	1,458,146	-	-
災害復旧事業費	37,706	0.1	612	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,495,961	100.0	34,710,012	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 愛媛県新居浜市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	55,549	54,508	1,041	978	1,403	52,364	
2 平尾基園事業特別会計	27	27	-	-	1	4	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	55,577	54,535	1,041	978		52,364	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,770	10,770	-	-	1,117	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	13,788	13,788	-	-	2,110	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	2,275	2,156	118	118	593	-	-	-	
4 水道事業会計	2,137	1,645	492	2,064	12	5,108	-	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	248	185	63	724	-	315	-	-	法適用企業
6 公共下水道事業会計	3,930	3,771	159	1,001	1,311	31,230	15,833	-	法適用企業
7 渡海船事業特別会計	176	176	-	-	56	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,907		36,652	15,833		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛県地方税滞納整理機構	146	105	41	41	-	-	-	
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	234,605	227,058	7,546	7,546	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	75	59	15	15	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,602		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 マイントピア別子	25	166	87	-	-	-	-	-	
2 新居浜市土地開発公社	1	61	10	-	-	538	-	-	
3 新居浜市文化体育振興事業団	1	87	50	-	-	-	-	-	
4 別子木材センター	▲16	45	35	-	-	-	-	-	
5 えひめ東予産業創造センター	11	922	326	-	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

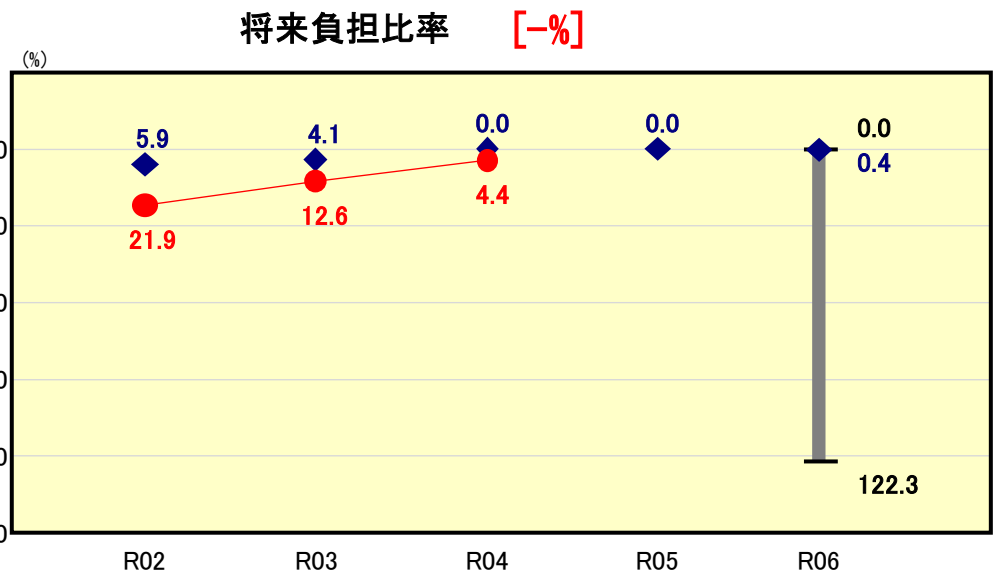
愛媛県新居浜市

人口	112,724人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,939人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	55,537,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,495,961千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	977,910千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	28,845,194千円		
地方債現在高	51,790,140千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

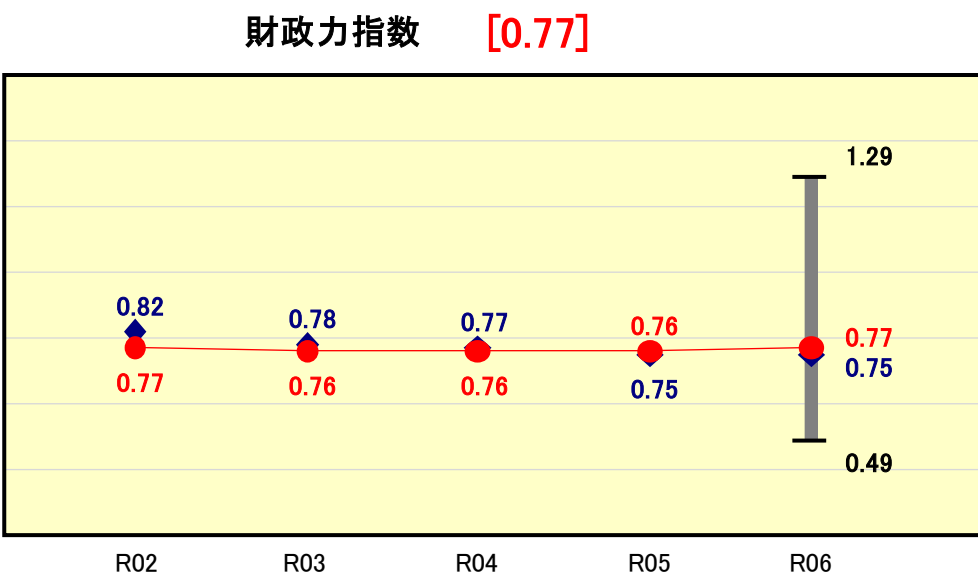
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/29 全国平均 6.2 愛媛県平均 5.7

**将来負担比率の分析欄**  
 昨年に引き続き、将来負担比率が0ポイントであった。公営企業債等繰入見込額の減少等による将来負担額の減少及び都市計画税収等充当可能特定歳入の増加によるものである。  
 今後も将来負担を軽減するためにも、普通建設事業において地方債に依存しすぎず、その他の特定財源を最大限活用することで将来負担比率の抑制を図る。

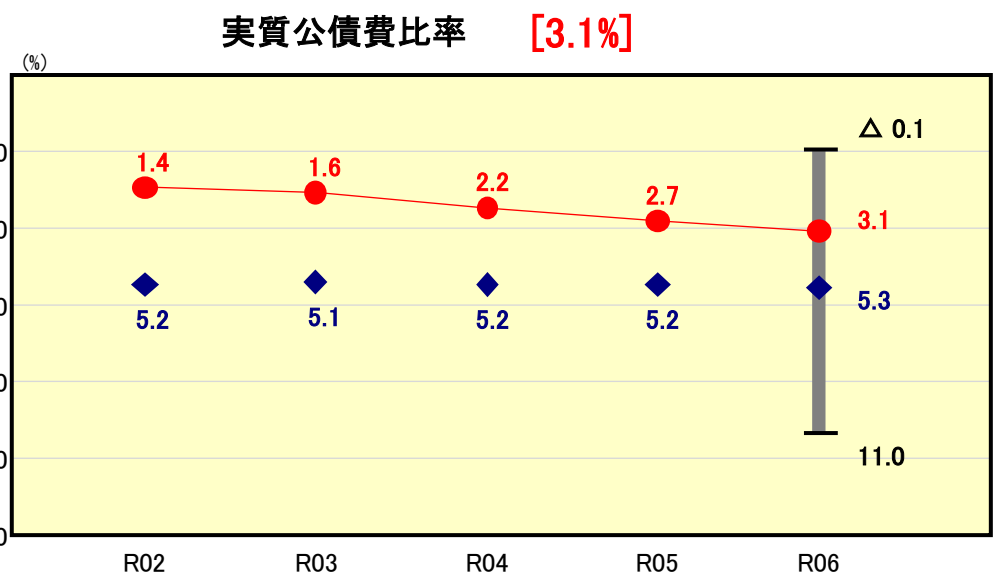
## 財政力



類似団体内順位 12/29 全国平均 0.49 愛媛県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**  
 昨年度よりも0.01ポイント上昇し、類似団体内平均値を0.02ポイント上回る事となった。当市の一般財源としては、住友企業群の法人税収入並びに企業の新たな設備投資により発生する償却資産税収入により、安定的な財政運営を行うことができるが、ともに景気に左右されやすいことから、新たな公共施設の建設や既存施設の改修の際には、国・県からの支援の他、交付税算入率の高い起債を活用するため、十分な情報収集等を行い、健全財政の維持に努める。

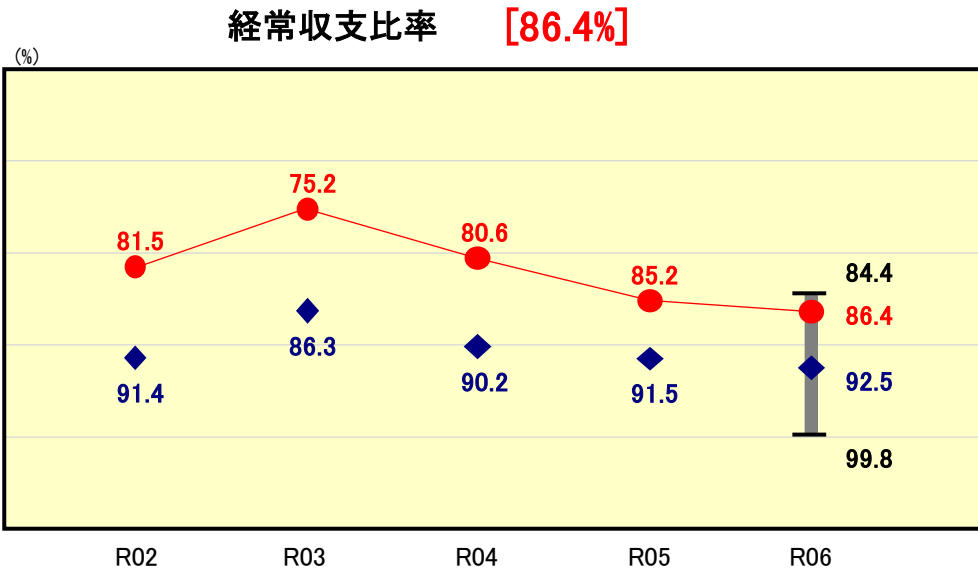
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 7/29 全国平均 5.6 愛媛県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 昨年度と比較して0.4ポイント上昇したものの、依然類似団体平均を下回っている。上昇した要因としては、臨時財政対策債や総合防災拠点建設事業等の元金償還開始によるものである。今後も西部学校給食センター建設事業の起債の元金償還開始等により、上昇することが見込まれる。

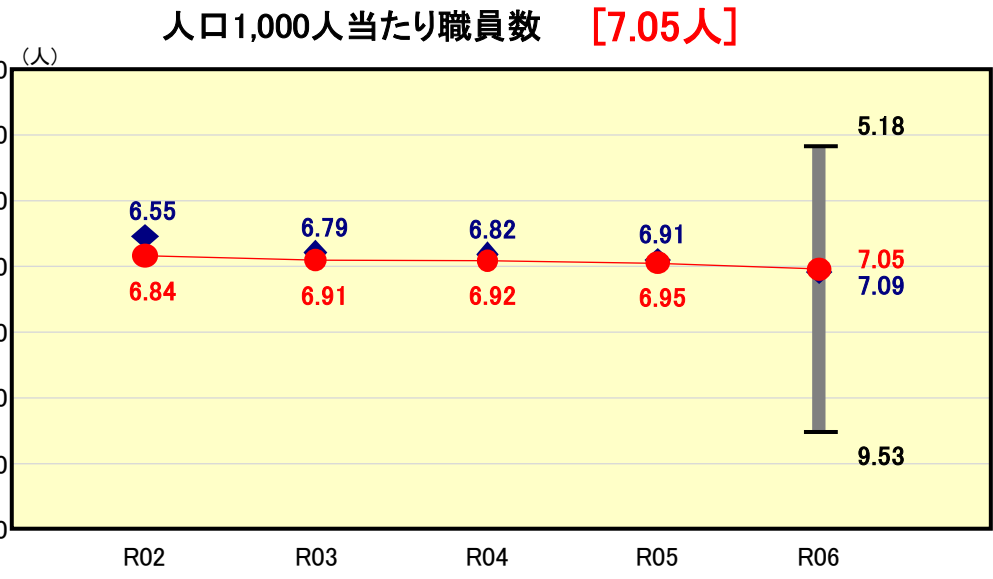
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/29 全国平均 93.8 愛媛県平均 91.5

**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度と比較して1.2ポイント上昇した。増加の要因としては、人事院勧告に基づくベースアップに伴う職員人件費の増加、西部学校給食センターの稼働開始に伴う管理委託料の増加等で経常経費が増加したためである。今後も人件費や物価の上昇に伴い、上昇傾向で推移する見通しである。

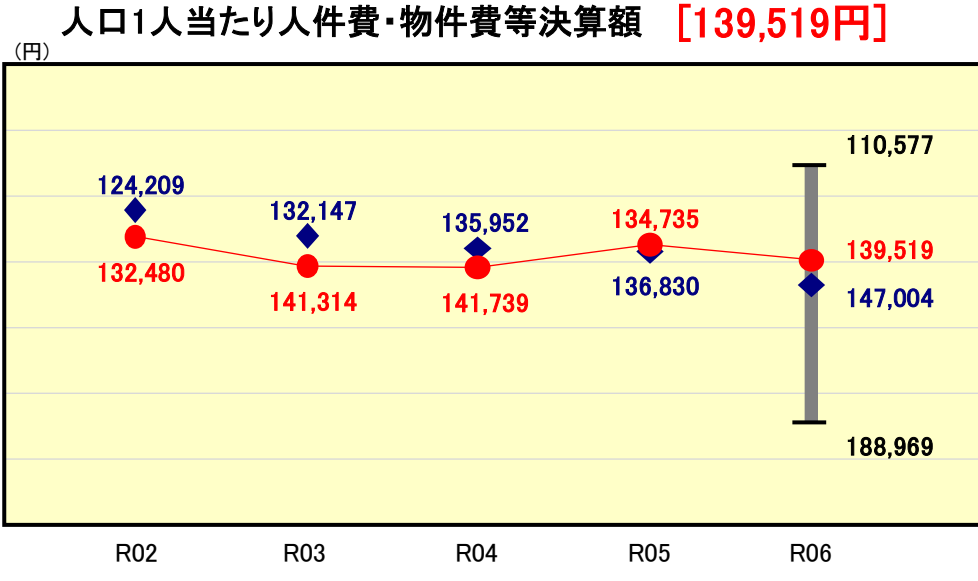
## 定員管理の状況



類似団体内順位 15/29 全国平均 8.41 愛媛県平均 8.31

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 昨年度と比較して0.1人増加した。類似団体の平均値をわずかに下回るが、ほぼ平均値で推移している。全国平均、愛媛県平均との比較では共に下回っている。今後も定員管理の適正な推進や管理経費の圧縮に努め、現水準の維持を図る。

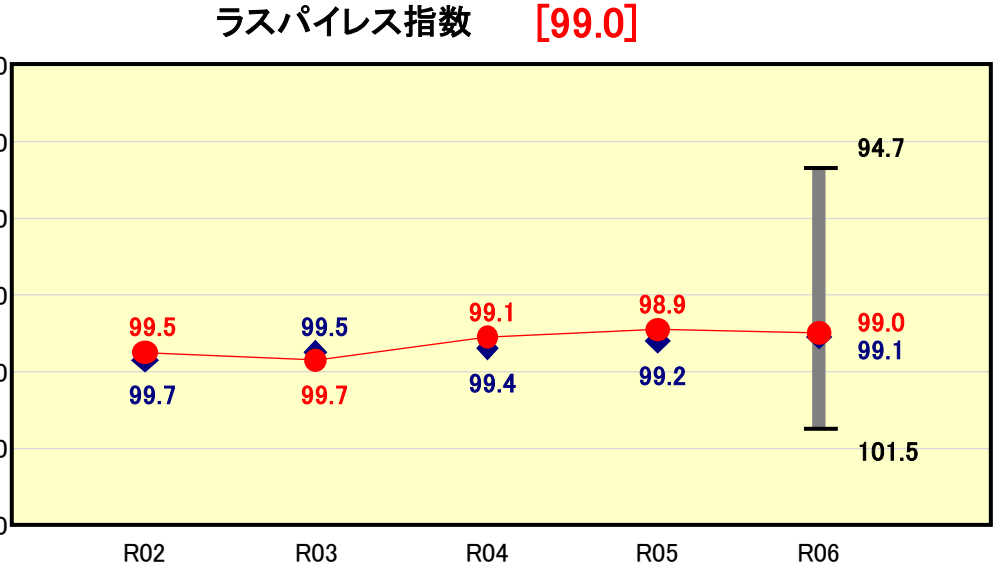
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/29 全国平均 169,281 愛媛県平均 164,320

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年度と比較して4,784円増加し、類似団体平均を下回った。増加の理由としては、人事院勧告に基づくベースアップに伴う職員人件費の増加や、人件費や物価の上昇に伴う委託料等の物件費の増加によるものである。今後、公共施設の老朽化に加え、物価上昇や賃上げ等の影響により、物件費や維持補修費が上昇していく可能性があるため、公共施設の総量の圧縮等を通じて、物件費や維持補修費の抑制を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/29 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度から0.1高くなり、類似団体平均をやや下回ったが、全国市平均を上回っているため、民間給与水準や他自治体等の動向にも注視しながら、引続き市民の理解を得られる給与水準となるよう努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

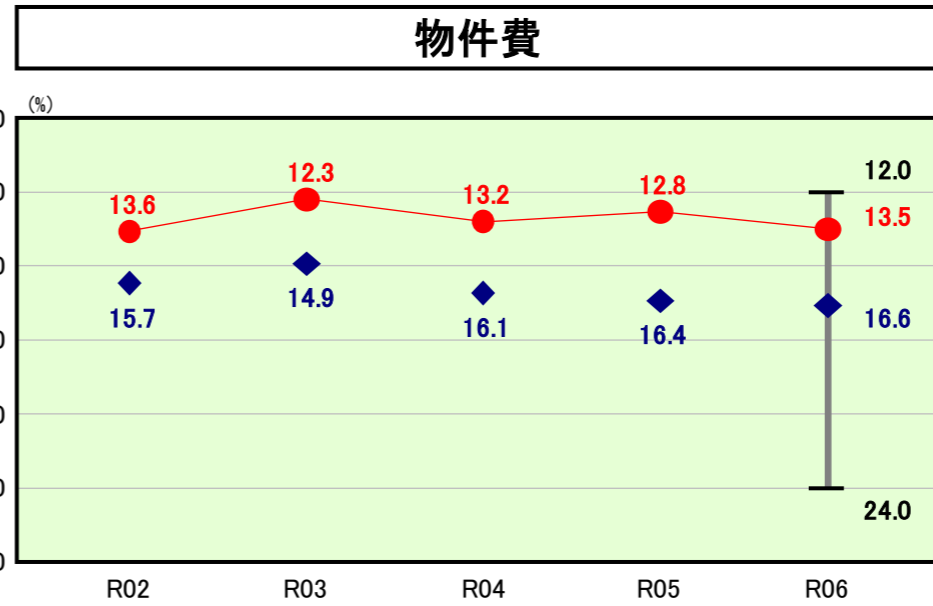
愛媛県新居浜市

## 経常収支比率の分析

人口	112,724	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,939	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	55,537,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	54,495,961	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2	
実質収支	977,910	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-2 R06 Ⅲ-2	
標準財政規模	28,845,194	千円			
地方債現在高	51,790,140	千円			

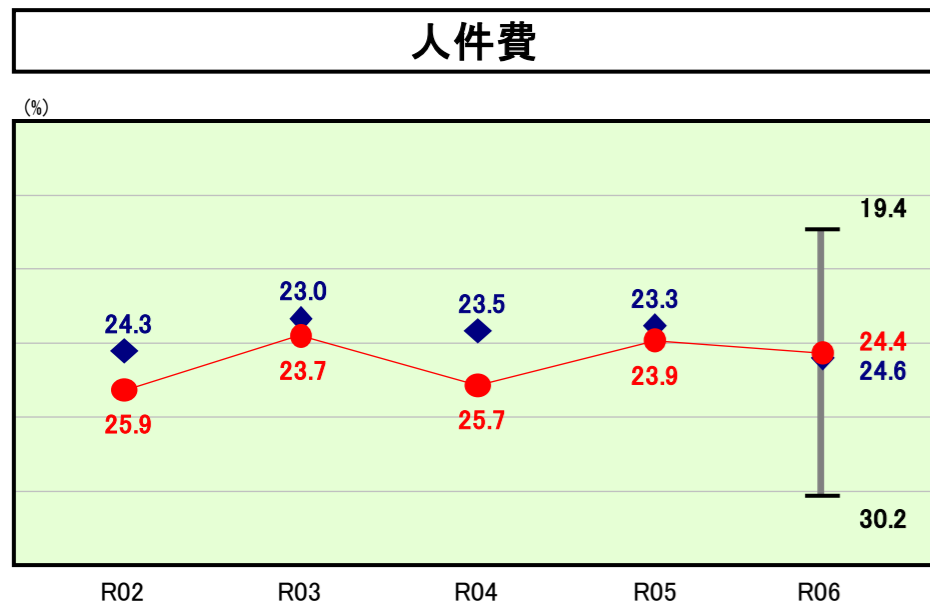
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



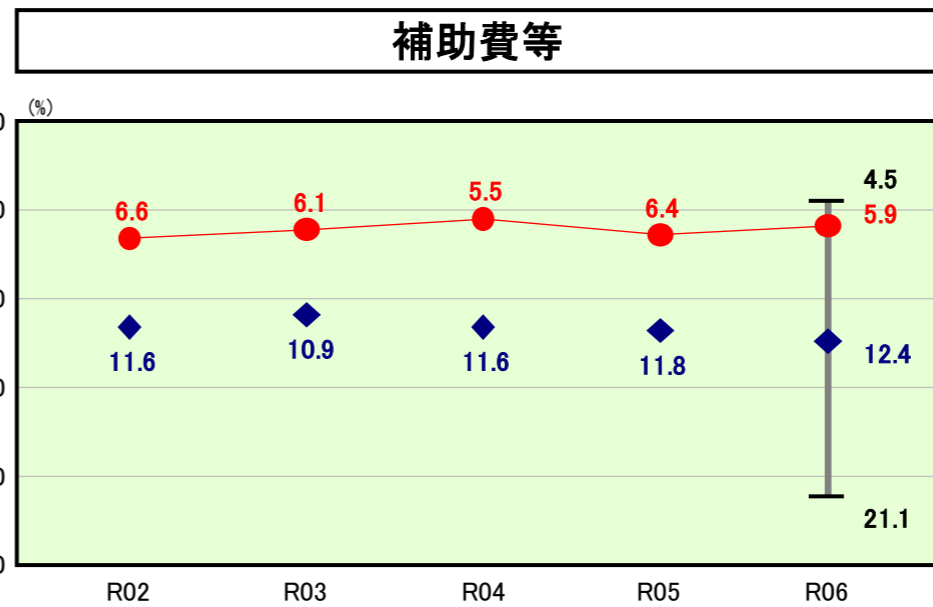
類似団体内順位 4/29 全国平均 15.6 愛媛県平均 15.0

**物件費の分析欄**  
類似団体平均、全国平均、愛媛県平均全てを下回っている。西部学校給食センターの稼働開始に伴う管理委託料等の増加により、昨年度と比較して、0.7ポイント上昇した。人件費や物価の上昇が続いていることから、今後も上昇する見通しである。



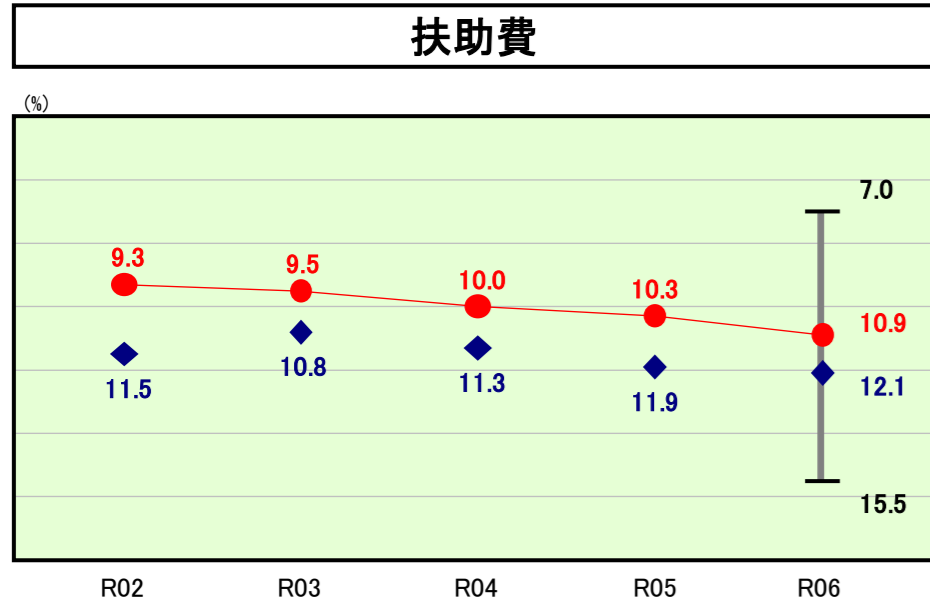
類似団体内順位 12/29 全国平均 26.6 愛媛県平均 26.1

**人件費の分析欄**  
昨年度と比較して0.5ポイント上昇した。上昇した理由としては、退職者の増加による退職手当の増加や、人事院勧告に基づくベースアップに伴う人件費の増加等により、人件費の経常一般財源充当額として約3.8%上昇したためである。昨年度までは類似団体平均を上回っていたが、今年度は下回ることとなった。



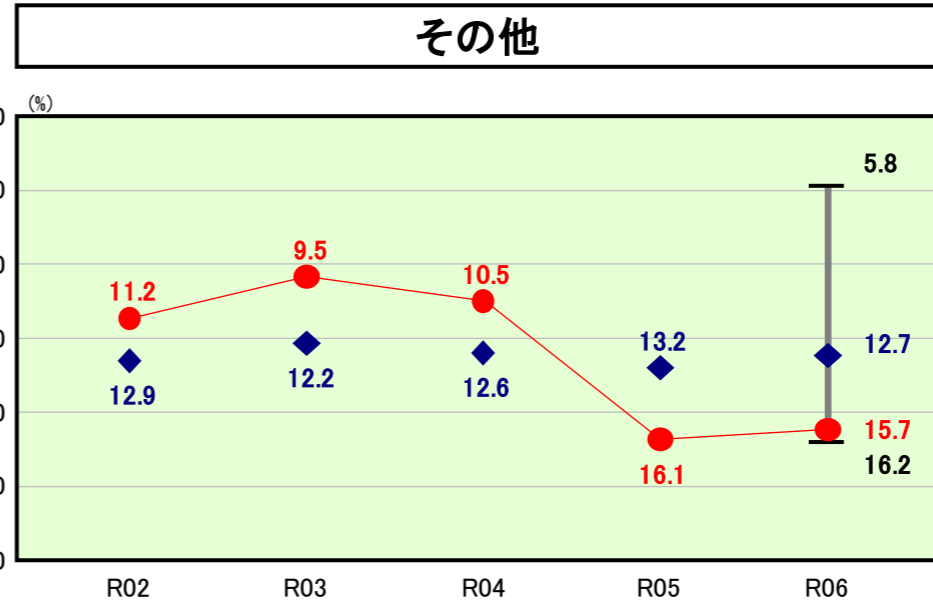
類似団体内順位 3/29 全国平均 10.7 愛媛県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
昨年度と比較して0.5ポイント低下している。公共下水道事業会計繰出金の減少や過年度の過払い市税等の還付金の減少によるものである。昨年度より減少はしているものの、前年度と同様に類似団体平均、全国平均、愛媛県平均を大幅に下回っている。



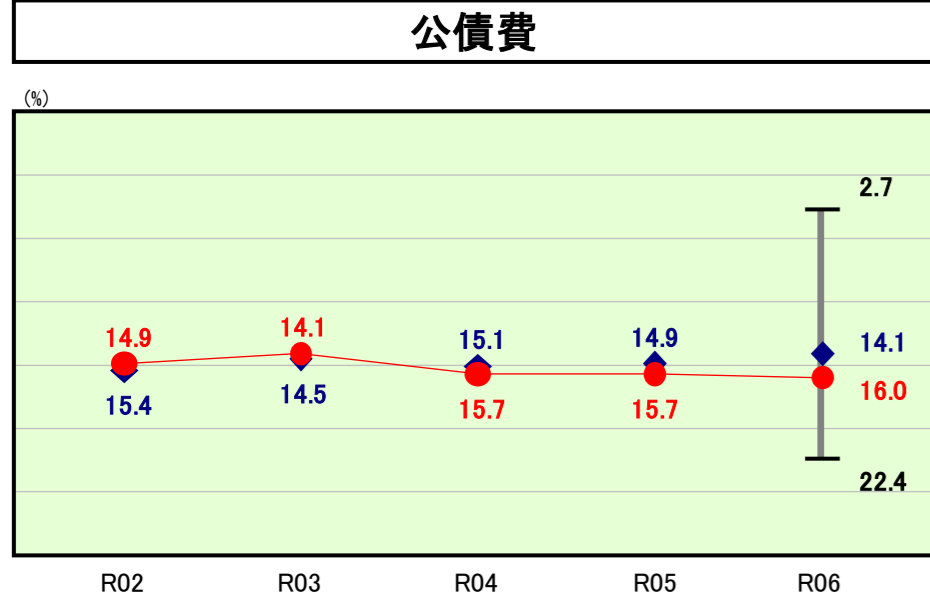
類似団体内順位 6/29 全国平均 13.4 愛媛県平均 11.8

**扶助費の分析欄**  
昨年度と比較して0.6ポイント上昇した。障がい者自立支援給付事業の障がい福祉サービス費の増加や私立保育所負担金の増加等により、上昇している。割合としては類似団体平均、全国平均、愛媛県平均の全てにおいて下回っている。



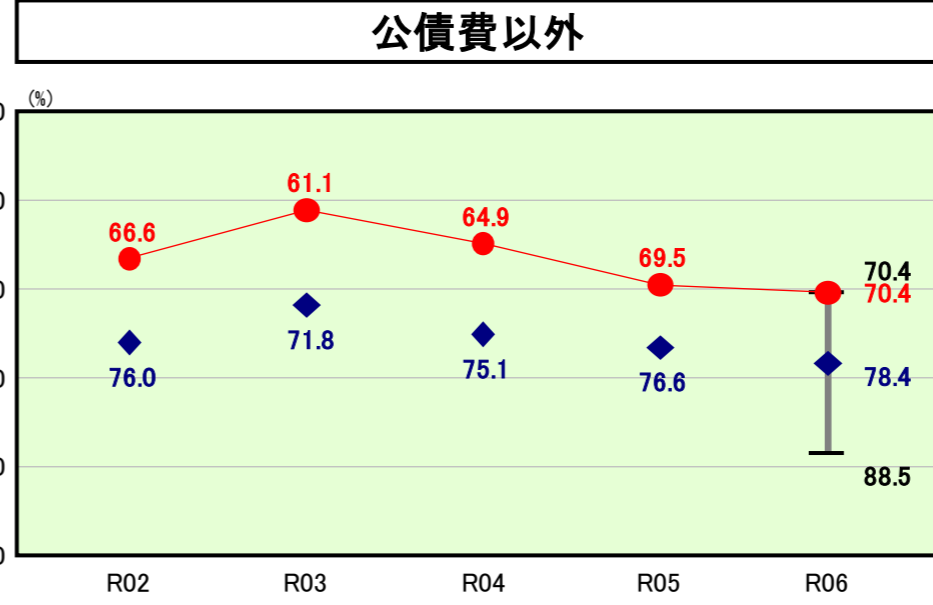
類似団体内順位 27/29 全国平均 12.5 愛媛県平均 13.3

**その他の分析欄**  
昨年度と比較して0.4ポイント低下した。公共下水道事業会計への出資金等が減少したことによるものである。後期高齢者医療事業特別会計の給付費等による繰出金などが多いことから、類似団体等より数値が高いため、後期高齢者医療事業など特別会計の事務経費等の見直しを行うなどにより、普通会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 18/29 全国平均 15.0 愛媛県平均 16.4

**公債費の分析欄**  
昨年度と比較して0.3ポイント上昇した。類似団体平均、全国平均を上回っているが、愛媛県平均は下回っている。上昇した要因としては、臨時財政対策債等の元金償還開始等によるものである。今後は西部学校給食センターの建設に伴う公債費の償還が開始するため、緊急度や住民ニーズ等により事業の選択を行い、公債費に対する負担割合が著しく増加しないよう計画的な事業の実施及び借入を行う。



類似団体内順位 1/29 全国平均 78.8 愛媛県平均 75.1

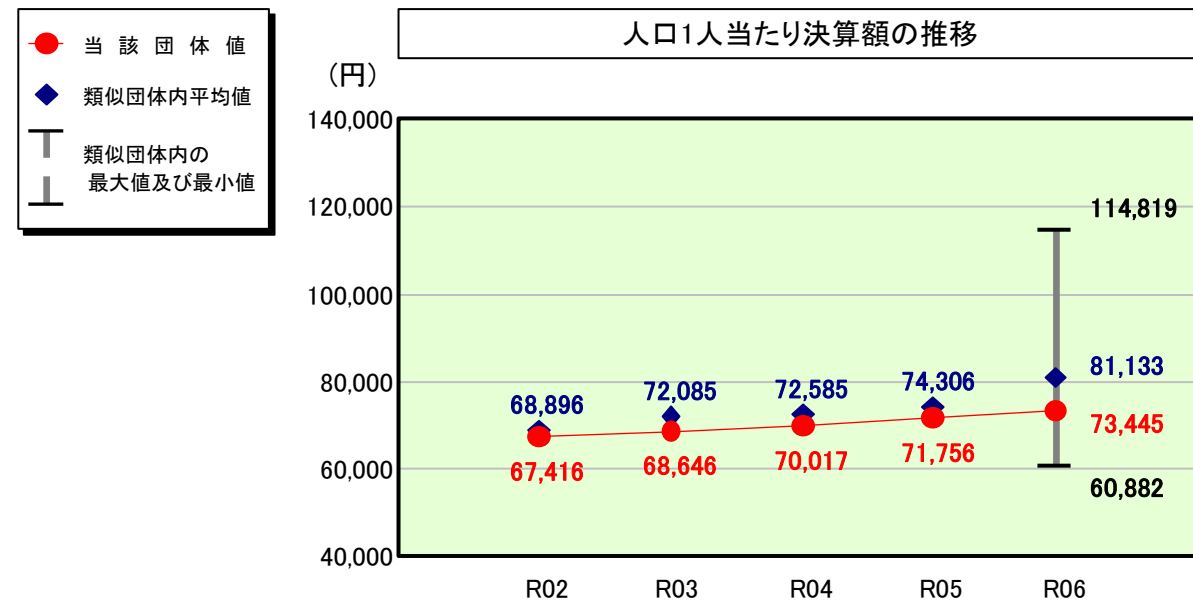
**公債費以外の分析欄**  
経常収支比率自体が低いことから、公債費を除いた経常収支比率も類似団体内平均を大幅に下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛媛県新居浜市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

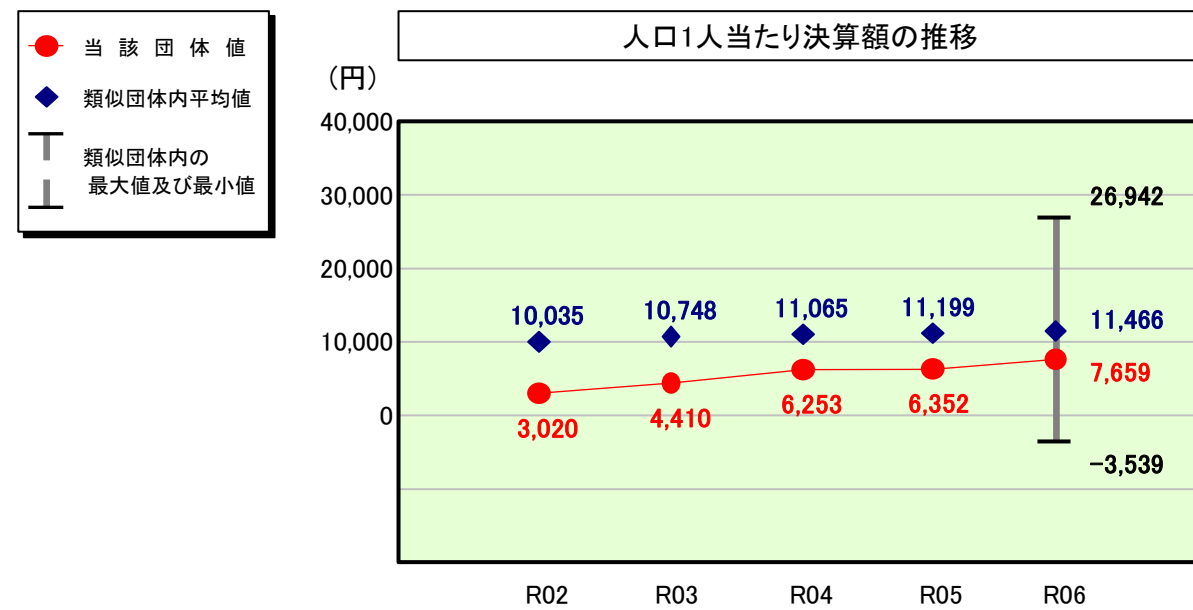
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,421,568	74,710	74,190	0.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,794	43	4,494	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,304	446	2,274	▲ 80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	327,890	2,909	2,538	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	214,427	1,902	2,009	▲ 5.3
▲退職金	▲ 739,979	▲ 6,565	▲ 4,396	49.3
合計	8,279,004	73,445	81,133	▲ 9.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	7.09	▲ 0.04
ラスパイレス指数	99.0	99.1	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

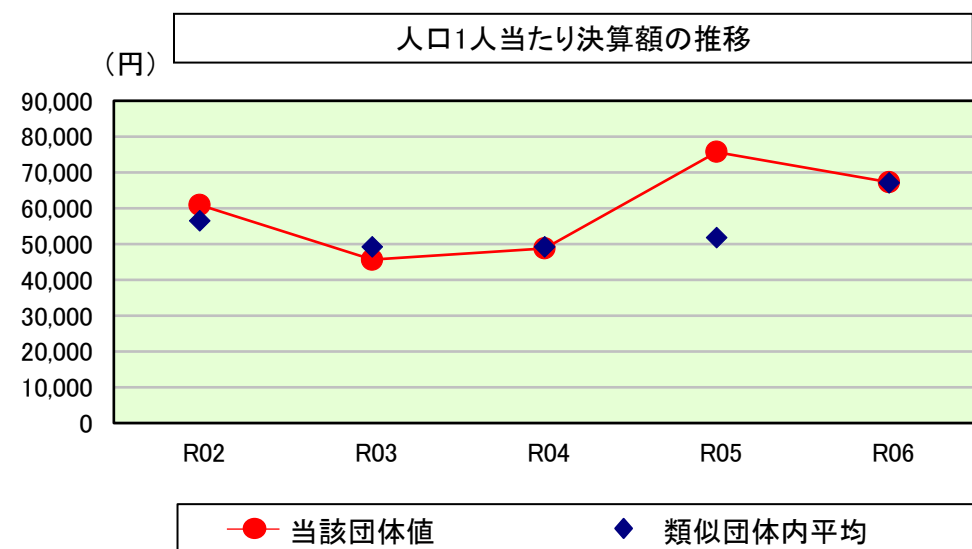
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,940,029	43,824	38,069	15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,189,084	10,549	11,274	▲ 6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,710	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,043	9	731	▲ 98.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,300,795	▲ 11,540	▲ 7,408	55.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,965,964	▲ 35,183	▲ 32,910	6.9
合計	863,397	7,659	11,466	▲ 33.2

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	7,179,108	60,919	▲ 31.0	56,416	▲ 15.0	▲ 16.0
うち単独分	3,978,441	33,760	▲ 50.7	32,623	▲ 5.5	▲ 45.2
R03	5,323,826	45,649	▲ 25.1	49,217	▲ 12.8	▲ 12.3
うち単独分	3,241,270	27,792	▲ 17.7	27,232	▲ 16.5	▲ 1.2
R04	5,617,128	48,712	6.7	49,211	0.0	6.7
うち単独分	2,756,994	23,909	▲ 14.0	28,367	4.2	▲ 18.2
R05	8,630,482	75,660	55.3	51,738	5.1	50.2
うち単独分	4,946,241	43,361	81.4	30,360	7.0	74.4
R06	7,582,102	67,263	▲ 11.1	67,158	29.8	▲ 40.9
うち単独分	5,178,680	45,941	6.0	42,077	38.6	▲ 32.6
過去5年間平均	6,866,529	59,641	▲ 1.0	54,748	1.4	▲ 2.4
うち単独分	4,020,325	34,953	1.0	32,132	5.6	▲ 4.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

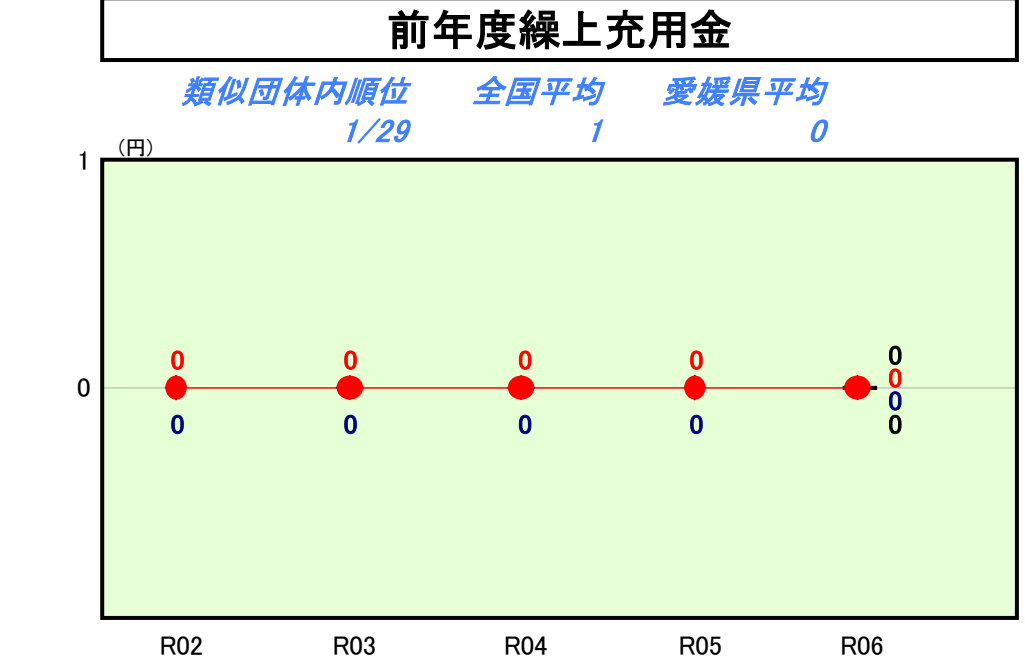
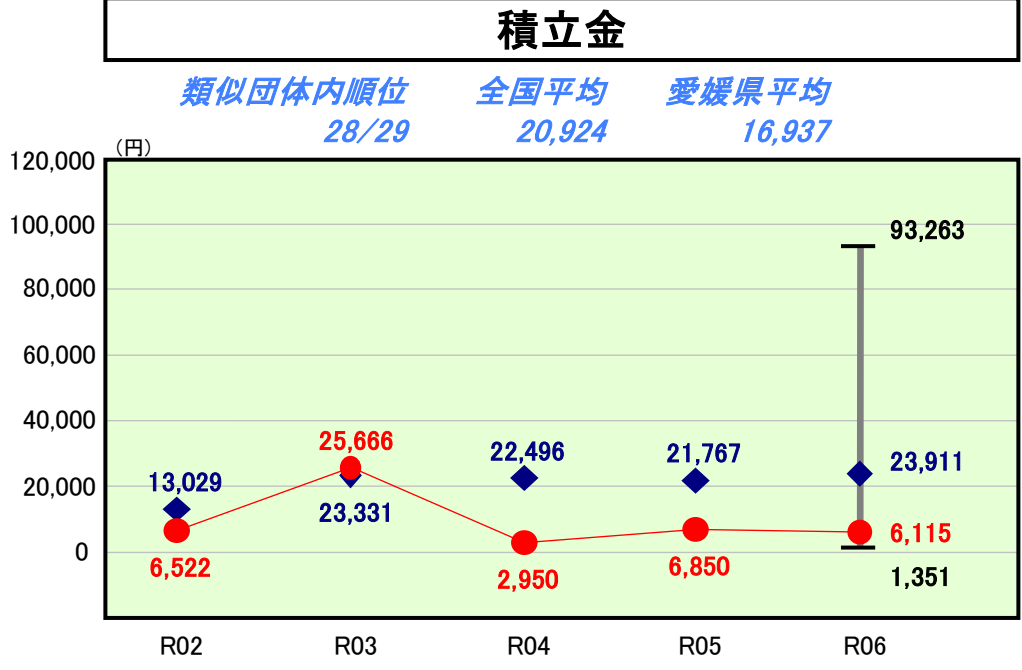
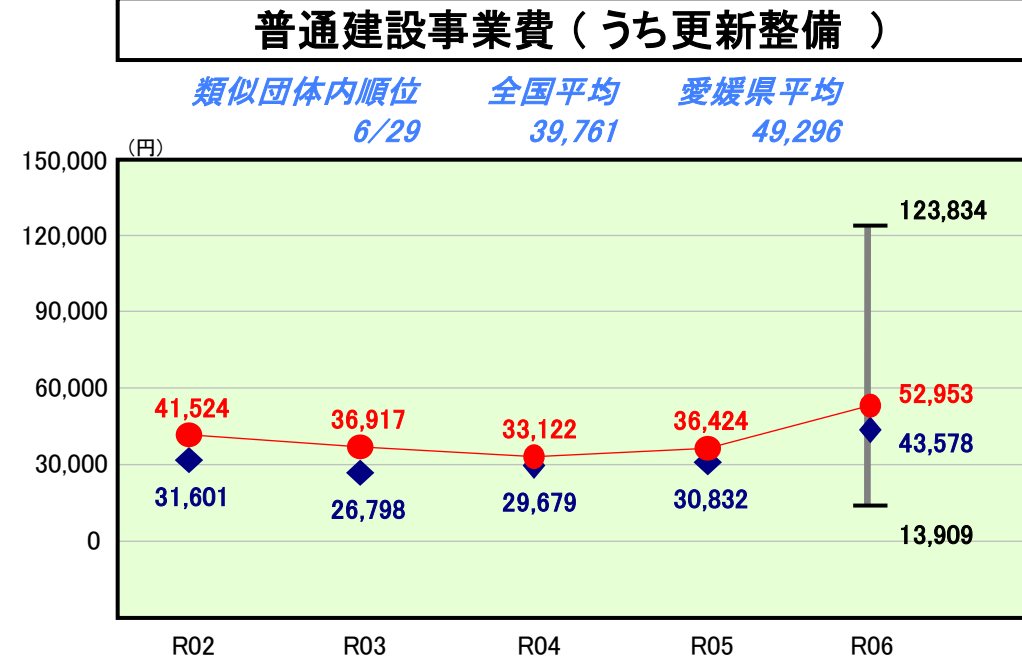
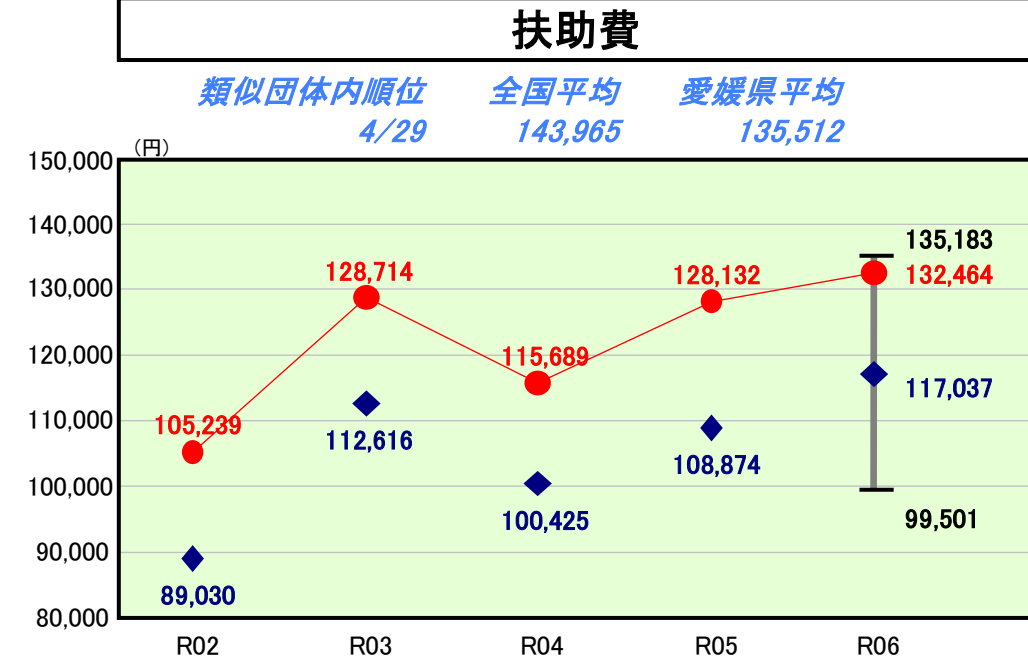
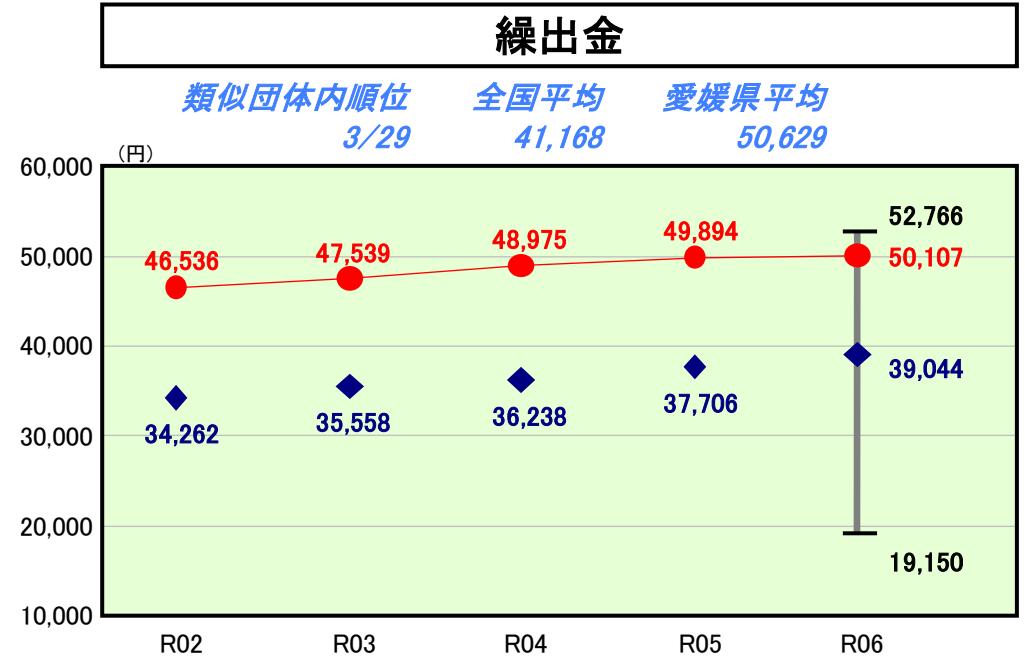
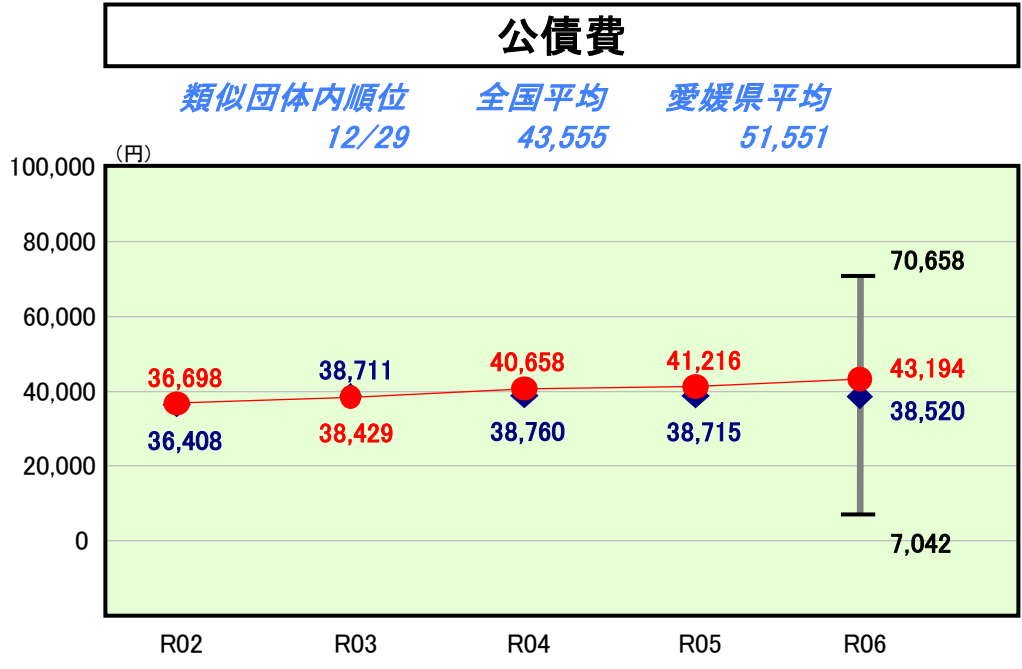
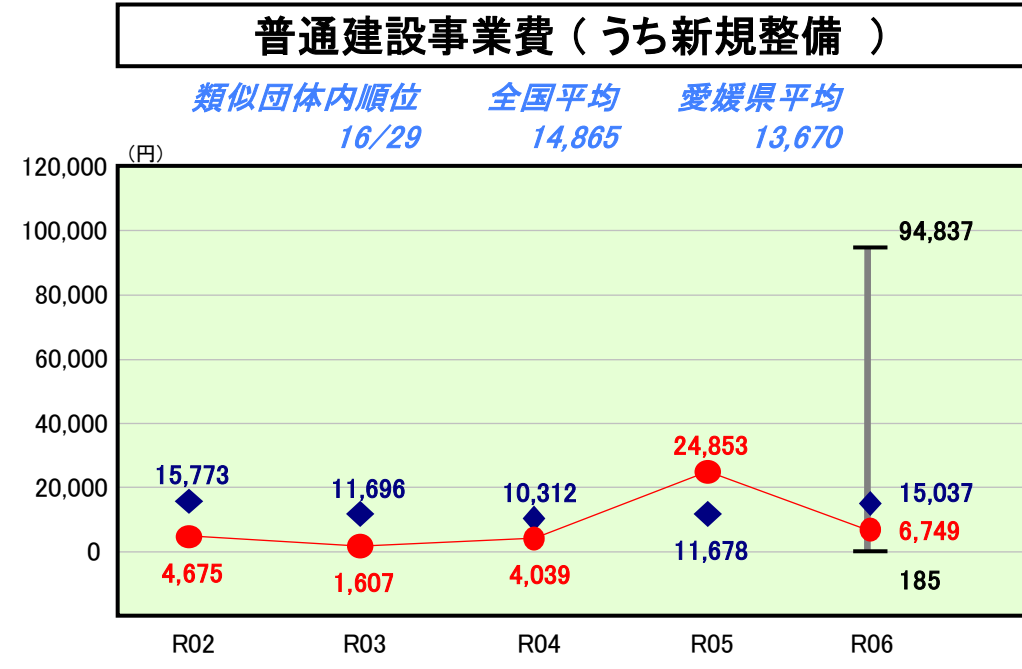
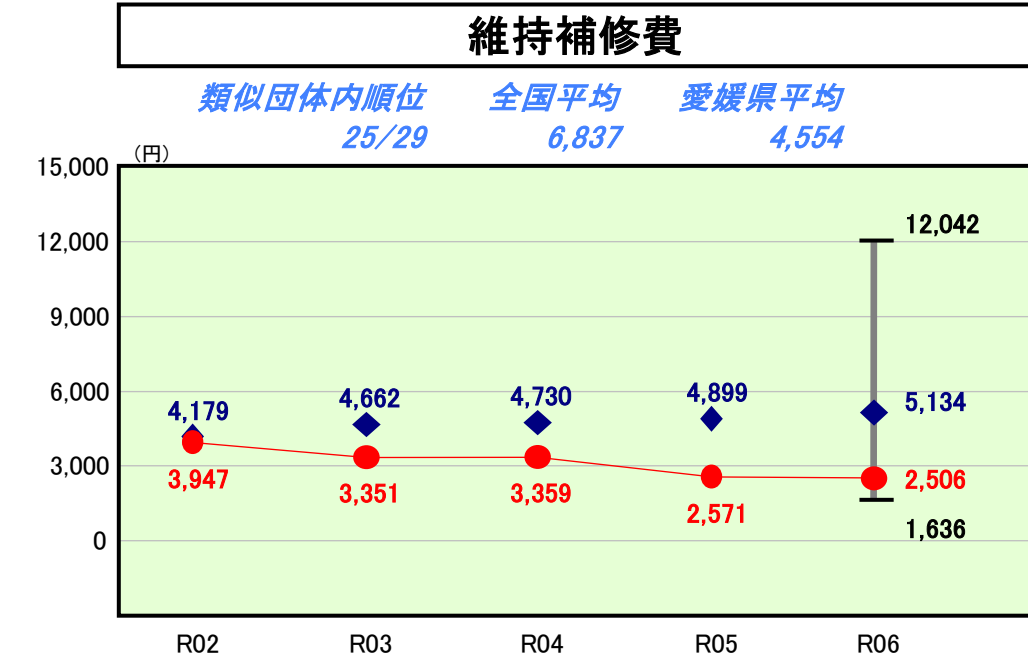
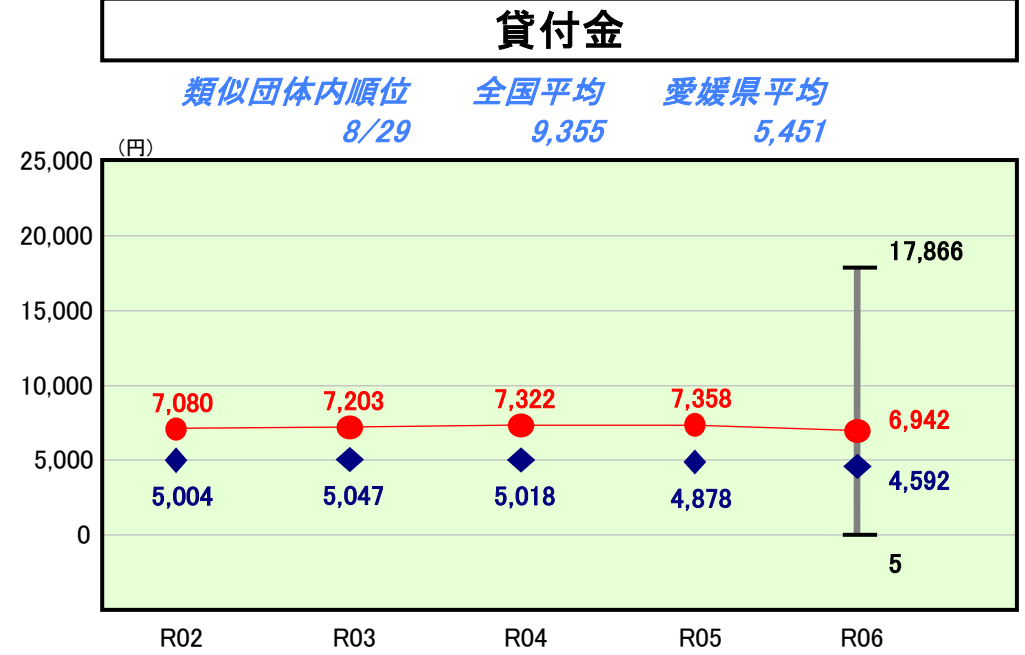
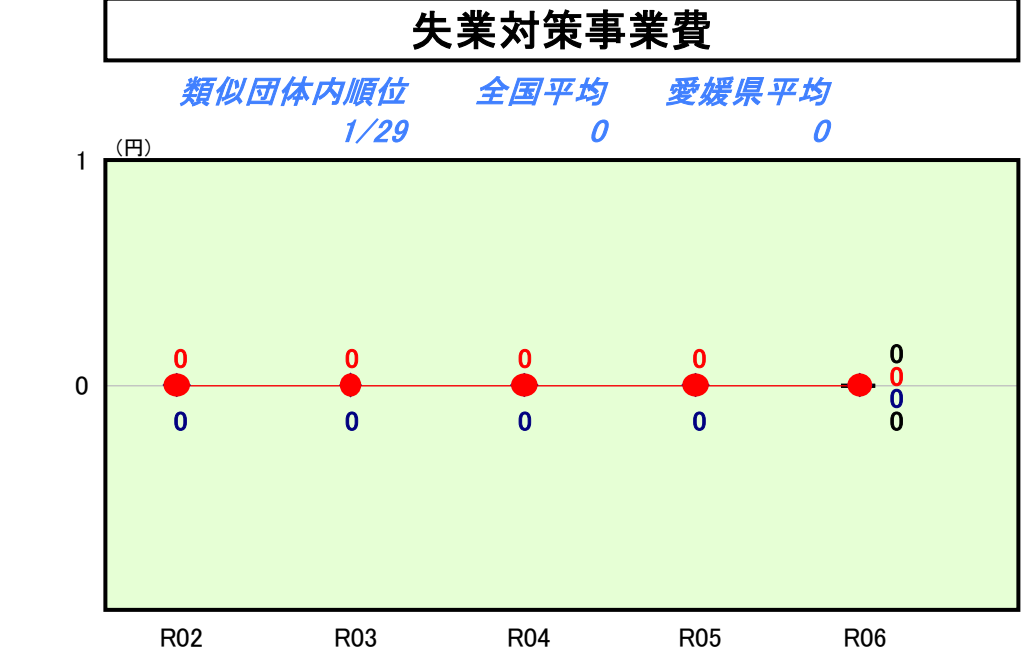
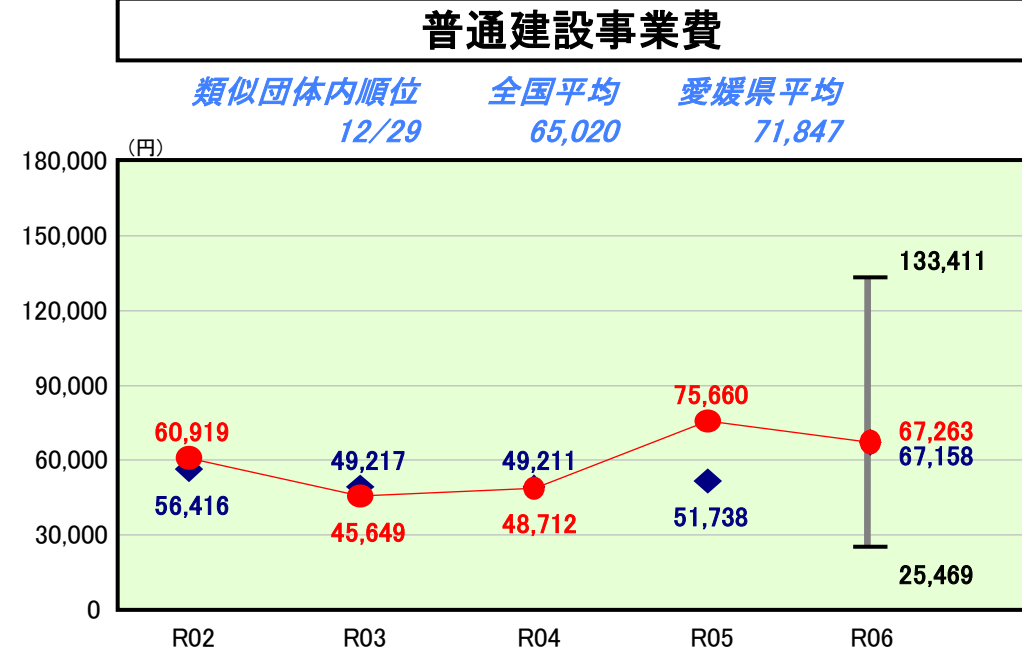
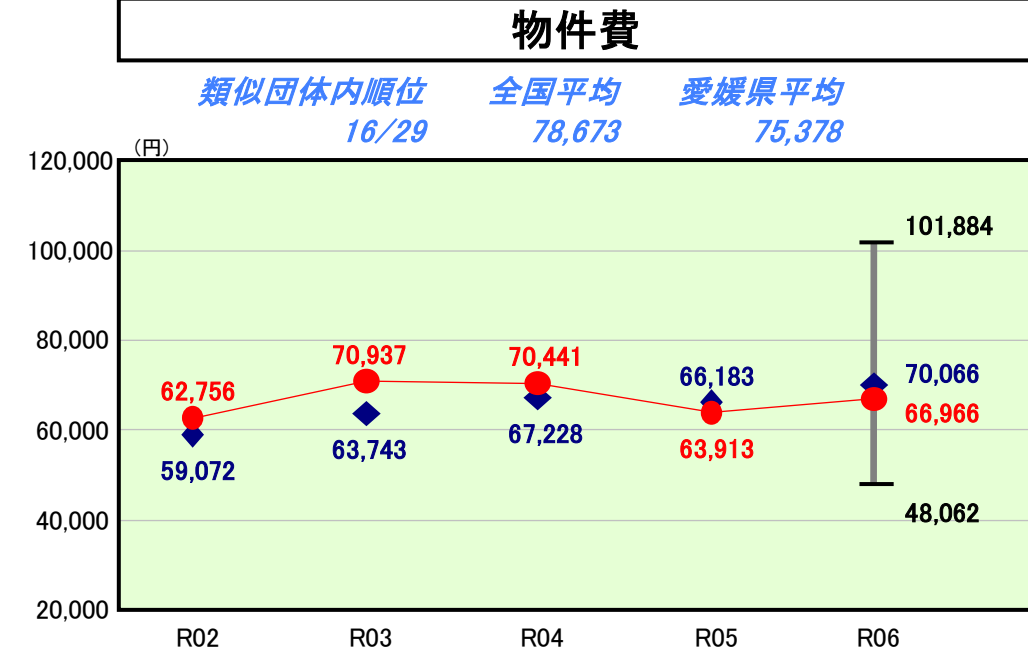
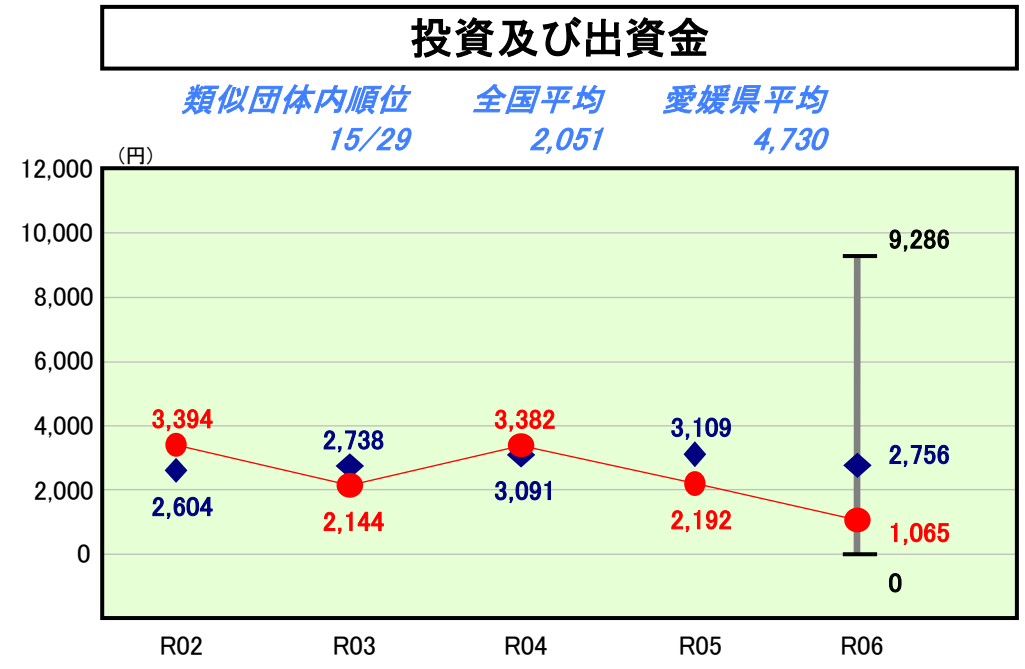
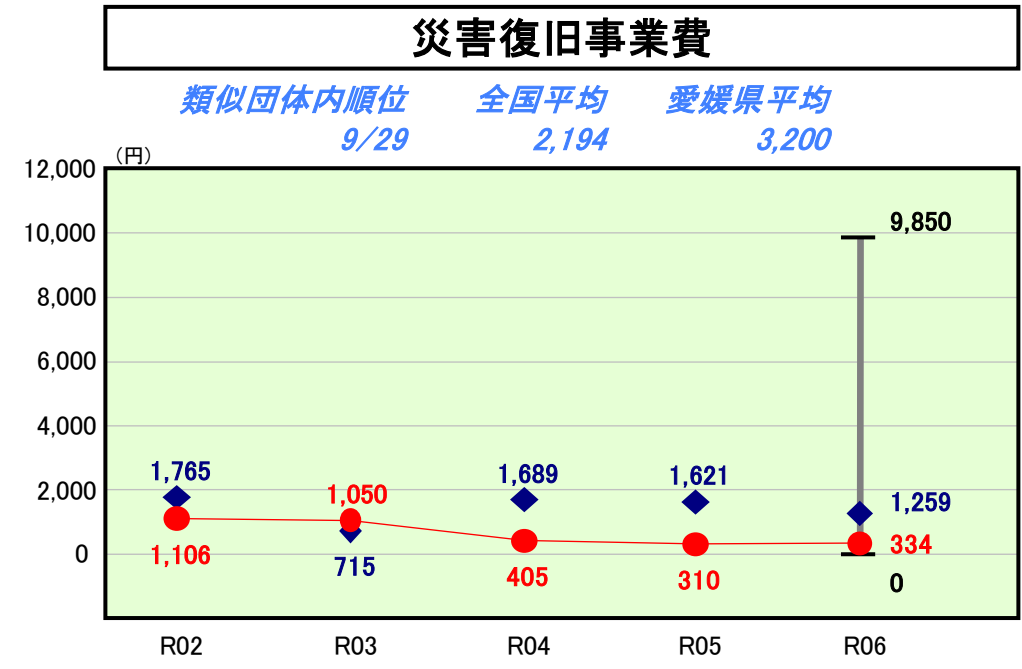
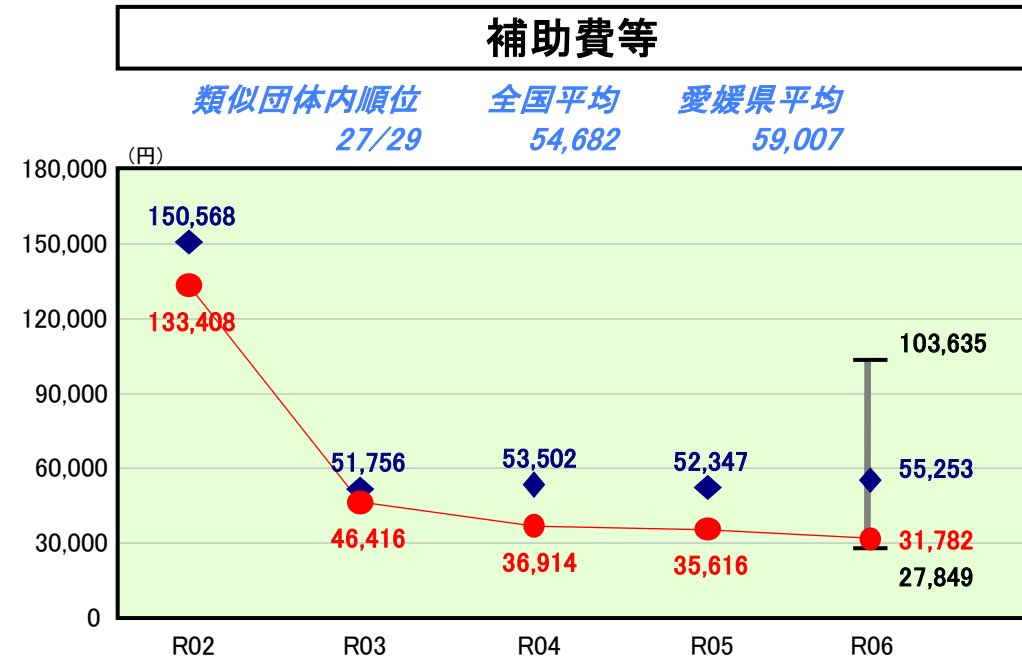
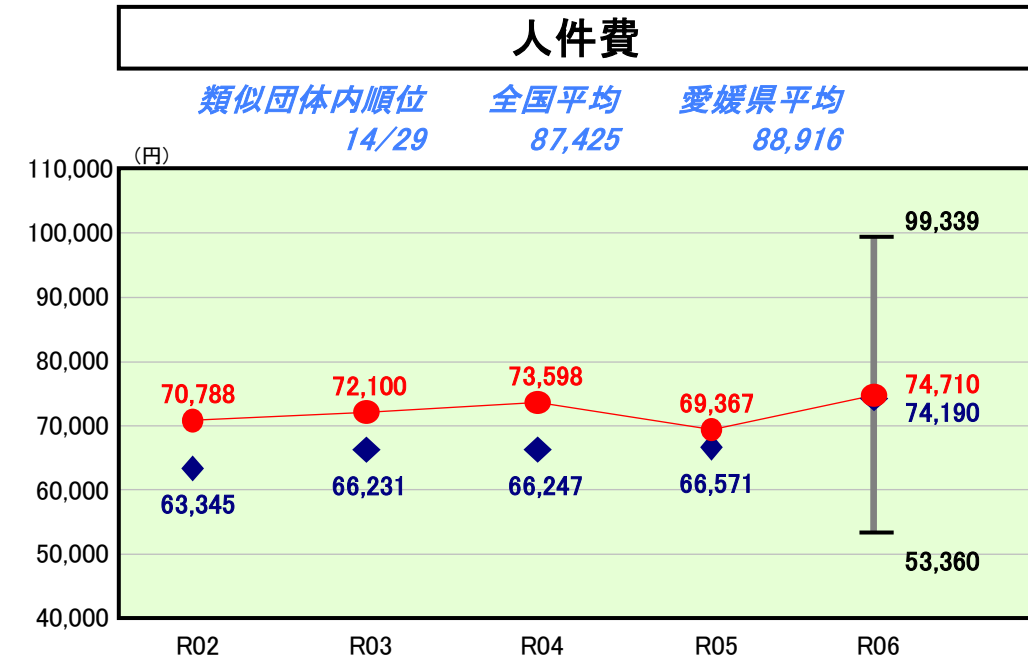
令和6年度

愛媛県新居浜市

人口	112,724人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,939人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.47k㎡	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	55,537,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,495,961千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	977,910千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	28,845,194千円		
地方債現在高	51,790,140千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 昨年度と比較して増加した費用の内、その差額が最も大きかったのは普通建設事業費(うち更新整備)で、16,529円の増加となった。これは、清掃センター施設整備事業の定期点検に必要となる整備工事が増加したことによる。次に差額が大きかったのは、人件費で、5,343円の増加となった。これは、退職手当や人事院勧告に基づくベースアップに伴う職員人件費の増加によるものである。  
 次に、減少した費用の内、その差額が最も大きかったのは普通建設事業費(うち新規整備)で18,104円減少した。これは、西部学校給食センターの完成により、事業費が減少したことによる。2番目は普通建設事業費で、8,397円減少した。これは、更新設備の増加額よりも新規整備の減少額が上回ったことによる。  
 類似団体平均との比較では、最も差が大きいのは補助費等で、23,471円類似団体平均より低い。全国平均、愛媛県平均を下回り、類似団体順位は27位となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

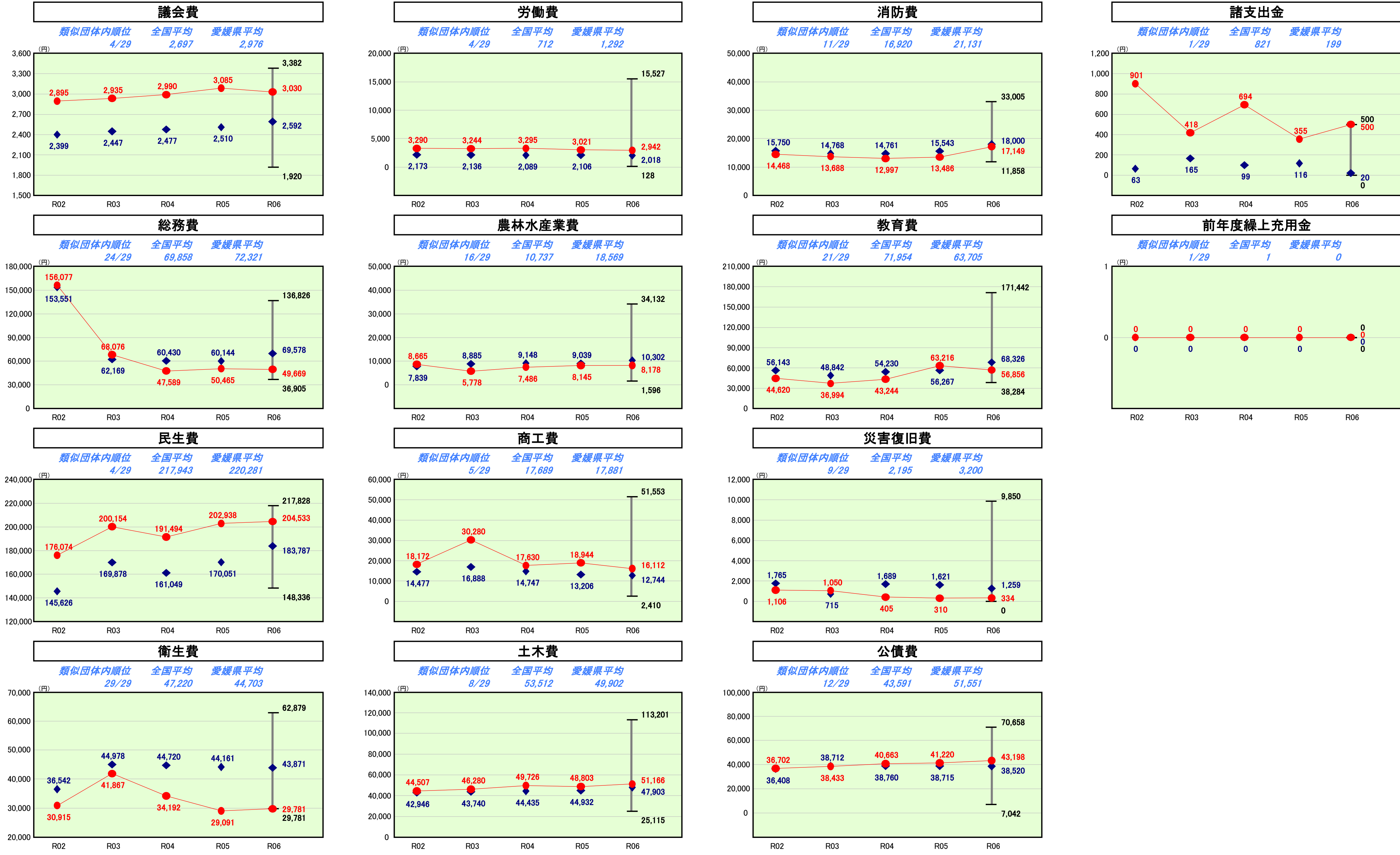
令和6年度

愛媛県新居浜市

人口	112,724人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,939人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	234.47km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.1%
歳入総額	55,537,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	54,495,961千円	市町村類型	R02 III-2 R03 III-2 R04 III-2
実質収支	977,910千円	(年度毎)	R05 III-2 R06 III-2
標準財政規模	28,845,194千円		
地方債現在高	51,790,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



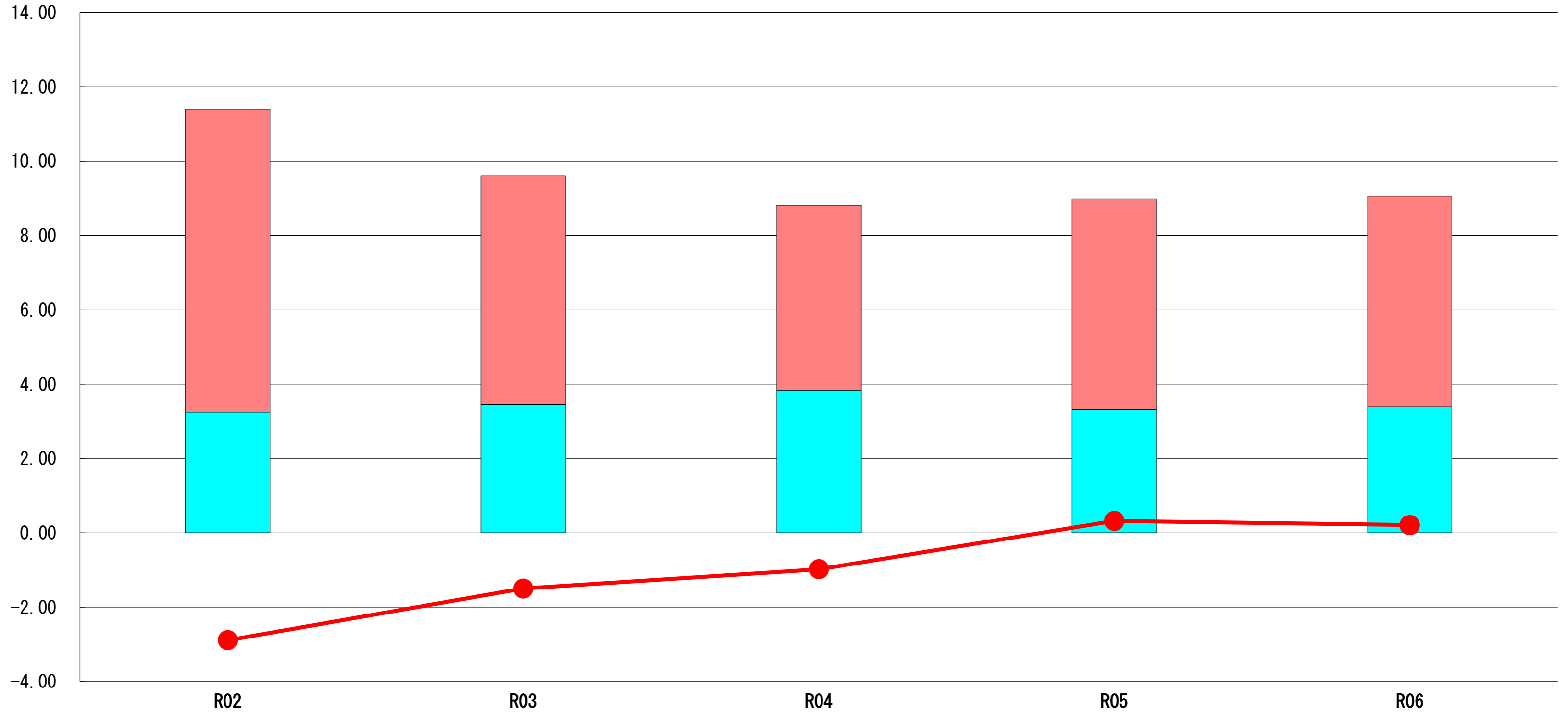
**目的別歳出の分析欄**  
 昨年度と比較して増加したもののうち、最も差が大きいのは消防費で、3,663円増加している。これは、消防団詰所整備事業で角野分団詰所の新築工事を行ったことによる。2番目に差が大きいのは土木費で、2,363円増加している。これは、公営住宅建替推進事業で東田団地の解体及び新築工事(2号棟)を行ったことによる。  
 昨年度と比較して減少したもののうち、最も差が大きいのは教育費で、6,360円減少している。これは、西部学校給食センターの完成により、事業費が減少したことによる。2番目に差が大きいのは商工費で、2,832円減少している。これは、マイントピア別子端出場整備事業の高圧受変電設備改修工事が完了したことによる。  
 これまでのことから、最も影響を与えている要因は、工事費の増減であることがわかる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		8.15	6.15	4.97	5.66	5.66
 実質収支額		3.25	3.45	3.84	3.32	3.39
 実質単年度収支		▲ 2.89	▲ 1.50	▲ 0.98	0.32	0.21

### 分析欄

実質収支は、財政調整基金の取崩しにより黒字になっている。また、実質単年度収支比率は前年度と比較して0.11ポイント低下したが、前年に引き続き黒字となった。

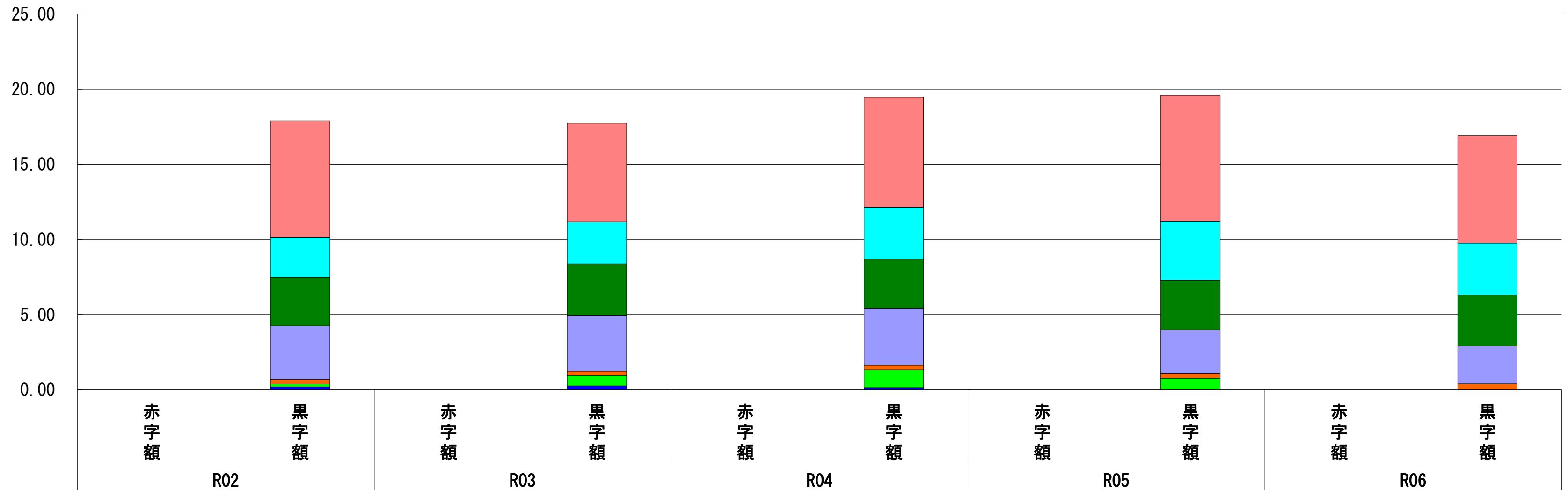
財政調整基金残高については、平成30年度以降減少傾向にあり、令和5年度から令和6年度にかけては変化がないものの、依然低い水準であることから、災害発生時等、緊急的な財政出動に備えるため、歳入準拠の予算編成や事業の見直し等を通じて健全財政の維持を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		7.74	6.56	7.32	8.38	7.15
公共下水道事業会計		2.67	2.79	3.47	3.92	3.47
一般会計		3.24	3.44	3.26	3.31	3.39
工業用水道事業会計		3.56	3.71	3.77	2.91	2.51
後期高齢者医療事業特別会計		0.31	0.29	0.33	0.32	0.40
平尾墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業特別会計		0.19	0.69	1.18	0.76	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.26	0.14	0.00	0.00

## 分析欄

### ○現状

全ての会計において赤字は生じていない。  
介護保険事業特別会計の皆減については、介護サービス費等の増加に伴い、歳出額が増加したため、基金を繰り入れ、形式収支が0となった。

### ○今後の対応

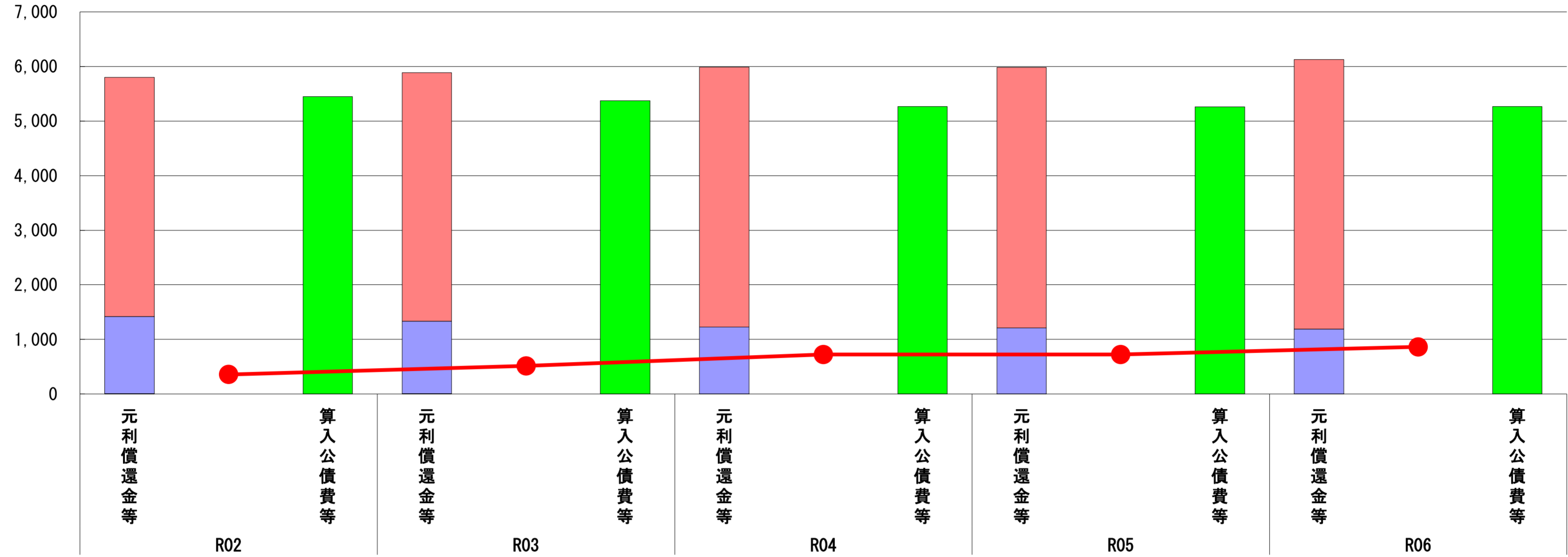
各会計において適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		4,383	4,553	4,760	4,773	4,940
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,415	1,329	1,226	1,209	1,189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	2	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,447	5,371	5,267	5,259	5,267
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		356	515	721	724	863

分析欄

元利償還金は令和2年度から増加傾向であるが、令和6年度は、臨時財政対策債や総合防災拠点建設事業の元金償還が開始したことにより、増加している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還はない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

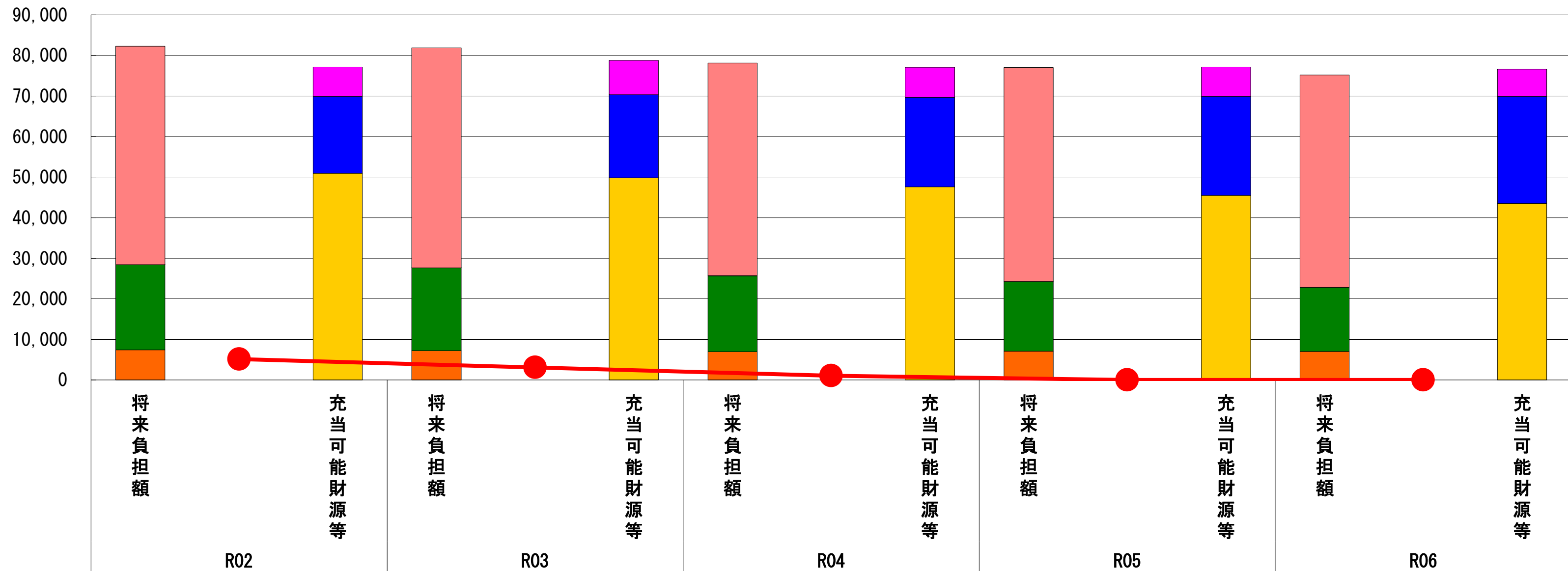
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

愛媛県新居浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		53,888	54,269	52,427	52,702	52,364
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	6	4	3	2
	公営企業債等繰入見込額		21,020	20,446	18,769	17,201	15,833
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,382	7,187	6,931	7,102	6,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	113
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,209	8,483	7,410	7,231	6,714
	充当可能特定歳入		18,982	20,533	22,029	24,454	26,361
	基準財政需要額算入見込額		50,968	49,810	47,633	45,497	43,553
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,141	3,082	1,059	▲ 176	▲ 1,418

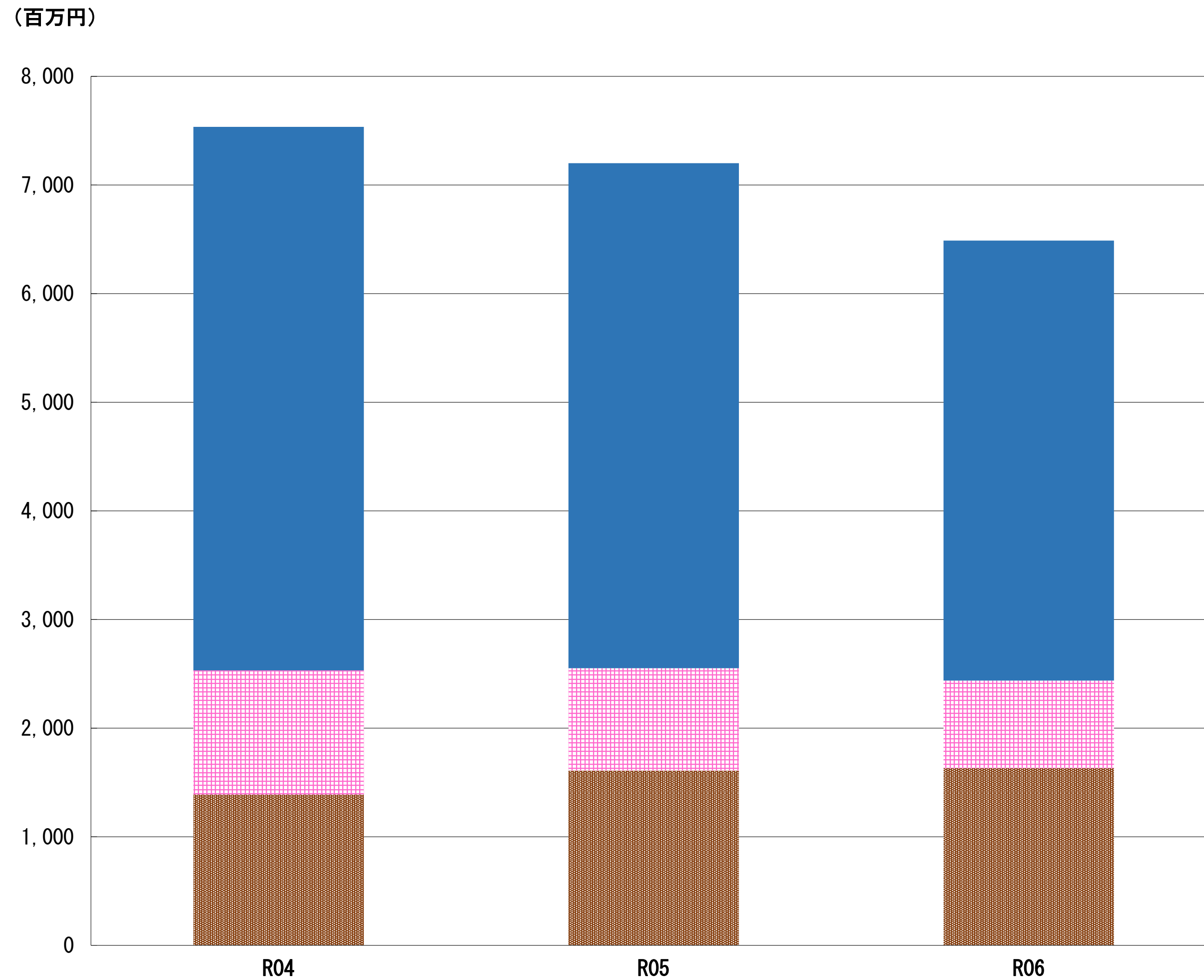
## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、令和2年度から3年度は増加していたが、令和3年度から4年度にかけては、令和4年度起債借入額の抑制や、臨時財政対策債発行可能額の減少等により、3.4%の減となった。令和5年度には、西部学校給食センター建設に伴う起債借入により、地方債の現在高は増加した。令和6年度においては、臨時財政対策債や総合防災拠点建設事業の元金償還が開始となったことから、減少している。

令和5年度から6年度においては、都市計画税等の充当可能特定収入が増加したことで、将来負担比率の分子が減少している。

充当可能税源等のうち基準財政需要額算入見込額については令和2年度以降減少している。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,387	1,608	1,632
減債基金		1,144	942	807
其他特定目的基金		5,003	4,652	4,049
合併振興基金		1,277	1,232	1,093
文化振興基金		808	791	781
公共施設整備基金		1,159	992	697
体育施設建設基金		667	667	668
別子山振興基金		237	215	200
基金残高合計		7,534	7,202	6,488

## 基金全体

(増減理由)

基金残高は714百万円の減少となっている。

具体的には減債基金が135百万円、特定目的基金が603百万円の減少となっており、中でも公共施設整備基金は295百万円の減少となっている。

(今後の方針)

各特定目的基金については、引き続き、対象事業や必要性の見直しを行い、目的に合致した事業への適切な活用を図る。また、財政調整基金については令和5年度から6年度にかけて残高が増加しているものの、引き続き低い水準であることから、特定財源の確保や、歳入準拠の予算編成等を通じて、財政調整基金に依存しない財政運営を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は24百万円増加している。

増加した理由としては、歳入面では地方特例交付金等の増額により一般財源の減少がわずかであったこと、歳出面では西部学校給食センターの完成に伴う普通建設事業費の減少や公共下水道事業会計出資金の減少等による。

(今後の方針)

現在高は減少傾向にあったものの、令和5年度から6年度にかけて増加している。今後も、災害が発生した際などの財政需要に備え、一定の基金残高を確保する必要があるため、特定財源の確保や、歳入準拠の予算編成等を通じて、財政調整基金に依存しない財政運営を行う。

## 減債基金

(増減理由)

令和6年度から元金償還が開始した臨時財政対策債や総合防災拠点建設事業による公債費の増に対応するため、減債基金の取り崩しを行ったことによる。

(今後の方針)

令和5年度に完成した西部学校給食センター建設事業等、今後元金の償還が始まる大型事業を見据え、適切に積立と取り崩しを行う。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)

合併振興基金は合併後の新市の一体感を醸成することを目的としており、令和6年度はあかがねミュージアム開館10周年のプレ事業としてコンテンツ制作や新居浜市美術館特別展等の開催等に活用した。

文化振興基金は市民文化施設の建設及び芸術文化資料の収集を目的としており、令和6年度は新市民文化センター建設のための民間活力導入可能性調査等にかかる経費に活用した。

公共施設整備基金は公共施設の適切な機能の維持管理に必要な財源を確保し、安全で快適な公共施設の管理及び財政の健全な運営に資することを目的としており、例年、公共施設の長寿命化等の改修に活用している。

体育施設建設基金は市民体育施設の建設を目的としており、令和6年度は基金を活用した事業はなかった。

別子山振興基金は別子山地区の地域振興を図ることを目的としており、別子山給水施設管理費や地域バスの運行などに活用している。

(増減理由)

令和6年度については、市庁舎の大規模改修や東雲競技場等の体育施設の整備、小中学校のトイレなど公共施設の整備にかかる費用が多く、公共施設整備基金を大きく取り崩すこととなり残高が減少することとなった。各種基金についても、目的ごとに事業の財源として取り崩しを行っているため、全体の基金残高が減少している。

(今後の方針)

毎年決まった事業に財源として活用している基金については、残高が減少傾向にある。今後も基金を活用して実施すべき事業がどうかについて引き続き精査を行うとともに、特定財源の確保などを通じて、残高の維持を図る。